

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福井県	啓発・広報	身体障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和32年度	2,989	身体障害者の更生援護の相談に応じ、必要な指導を行うとともに、身体障害者の地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力等を行う相談員を配置 150名委嘱（任期2年）
		身体障害者結婚相談事業 (障害福祉課)	昭和51年度	132	身体障害者の結婚問題について相談、指導に応じ、また見合いの場を設けることにより、障害者に希望を与え、その自立更生を助長する
		福祉タクシーチケット共通化促進事業 (障害福祉課)	平成11年度	1,554	各市町村・各タクシー事業者が個別に行っているタクシーチケットの請求・支払い業務を県タクシー協会へ委託することにより、障害者が福祉タクシーチケットを利用して県内のどこでもどのタクシーにでも乗車できるシステムを構築
		重度心身障害児(者)福祉手当支給事業 (障害福祉課)	昭和44年度	12,978	在宅の重症心身障害児(者)またはその介護者に手当を支給（他の年金、手当支給者を除く） 月額 3,000円
		重度心身障害者(児)医療無料化対策事業 (障害福祉課)	昭和48年度	1,400,000	重症心身障害児(者)に医療費の自己負担額を助成 ・対象者（所得制限あり） 1. 身体障害者手帳3級以上の者 2. 療育手帳B1以上の者
		重度精神障害者医療無料化対策事業 (障害福祉課)	平成18年度	37,254	重度精神障害者に医療費の自己負担額を助成 ・対象者（所得制限あり） 精神障害者保健福祉手帳2級以上の者
		全国障害者スポーツ大会選手派遣事業 (障害福祉課)	平成13年度	5,150	全国の障害者がスポーツ大会を通じて体力の維持増強、社会参加の促進を図るとともに、健常者に対して障害者への認識と理解を深める
		身体障害者補助具購入あっせん事業 (障害福祉課)	昭和53年度	120	脊髄損傷者に対する排尿に必要な補助具を一括購入し、市価より安価であっせんする
		障害者グループホーム・ケアホーム支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	1,875	障害者のグループホーム等における初度備品等の購入に要する経費を助成し、障害者の地域での生活を積極的に支援することにより、グループホーム等の設置促進を図る
	生活支援	福祉のまちづくり推進協議会設置事業 (障害福祉課)	平成9年度	213	福祉のまちづくり推進協議会を付属機関として設置し、福祉のまちづくりの推進に関する事項について審議する 委員：14名
		重度身体障害者住宅改修助成事業 (障害福祉課)	昭和53年度	20,700	重度身体障害者が日常生活を容易にすることを目的として、住宅の玄関、台所、浴室等を改修する場合、その経費の一部を助成する 助成率：総工事費の8/10（ただし80万円を限度）
		福井駅西口地下駐車場の駐車料金 (道路保全課)	平成19年度	—	障害者(身体・知的・精神)について、駐車料金の5割を減免(ただし、回数券・定期券は除く)
		FAX110番 (警察本部)	平成4年度	45 (通信運搬費)	言葉や聴覚が不自由な方が事件や事故に遭ったときにFAXを利用し警察へ緊急通報する
		聴覚障害者用110番メール (警察本部)	平成15年度	—	言葉や聴覚が不自由な方が事件や事故に遭ったときに携帯電話やパソコンを利用し警察へ緊急通報する(他のシステムを利用しているため、経費は不要)
	生活環境	心身障害児童クラブ育成事業 (障害福祉課)	平成11年度	10,590	昼間保護者のいない家庭の養護学校等に在籍する障害児を1人以上受入れた児童クラブおよび5人以上受け入れた心身障害児童クラブに対し助成

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福井県	教育・育成	心身障害児童クラブ育成事業 (障害福祉課)	平成11年度	7,860	昼間保護者のいない家庭の養護学校等に在籍する障害児を1人以上受け入れた児童クラブおよび5人以上受け入れた心身障害児童クラブに対し助成
		障害児いきいき社会自立推進事業 (高校教育課)	平成7年度	2,312	高等部教育を就職前教育として充実させ、障害児の社会参加・職業自立を推進 ・事業所等現場実習の充実 ・職場見学会の実施 ・就業等支援連絡会議開催(労働・福祉・教育)
		医療的ケアサポート推進事業 (高校教育課)	平成17年度	298	盲、ろう、養護学校において、教員が看護師と連携して医療的ケアが行えるように研修を実施するとともに、医療的ケアの実施体制を点検、指導するための連絡会議を設置
		発達障害児支援推進事業 (高校教育課)	平成18年度	4,185	特別支援教育センターを中心として盲、ろう、養護学校が小・中・高校等に対し特別支援教育に関する支援ができる体制を整備
	雇用・就業	障害者雇用促進普及啓発事業 (労働政策課)	昭和57年度	529	事業主をはじめ一般県民の障害者雇用に対する一層の理解を深める障害者雇用促進のつどいと障害者雇用促進展の開催(9月の障害者雇用促進月間中に実施)
		障害者雇用相談業務 (労働政策課)	昭和52年度	8,773	障害者の職業的自立と雇用の安定を図るため、県内事業所に委託して、障害者雇用相談業務を実施(委託は21年度～)
		心身障害者小規模通所訓練事業 (障害福祉課)	昭和53年度	2,560	社会復帰が困難な心身障害者を対象に自活に必要な授産訓練を行う施設に対し指導員人件費分および事務費に対する補助
		精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	昭和62年度 (県単は平成15年度から)	8,056	精神障害者の社会復帰に理解のある事業所に、精神障害者の訓練を委託し、1日1名2,000円の協力奨励金を支払う 事業所、訓練生の登録および選定のため、運営協議会を開催する
	保健・医療	心身障害児(者)歯科検診診療事業 (障害福祉課)	平成12年度 (平成17年度から事業統合)	11,000	在宅の知的障害児(者)および保護者に対し、訪問・外来等の方法により歯科衛生に関する適切な指導・助言を実施 1. 歯科医師および歯科衛生士が在宅の重度知的障害児(者)の家庭を訪問 2. 設定した会場で歯科診療所を運営
		地域療育拠点設置事業 (障害福祉課)	平成17年度	12,543	県内全域で地域における小児療育機能を強化するため、奥越、丹南、嶺南のそれぞれの地域の医療機関に委託し、障害児童に対し、診療や訓練を実施する
		こども療育センター運営事業 (障害福祉課)	昭和58年度	150,247	障害の早期発見、早期療育を目標に専門スタッフが一体となって診療・検査・療育指導にあたる
		自閉症児対策事業 (障害福祉課)	昭和58年度	69	自閉症児をもつ保護者および関係者を対象として生活指導や研修を行う
		情緒障害児対策事業 (障害福祉課)	昭和58年度	970	2泊3日の親子合宿を通じて、保護者に対し療育の方法などを指導する
	情報・コミュニケーション	テレビ広報番組字幕付与 (議会事務局)	平成18年度	1,201	聴覚障害者に放送を通じた情報へのアクセス機会の均等化を図るため、県議会の放送番組に字幕を付与する
		傍聴席への手話通訳者配置 (議会事務局)	平成13年度	標準経費執行	聴覚障害者が手話通訳を通して本会議を傍聴できるよう、傍聴席に手話通訳者を配置する
		広報番組字幕付与事業 (広報課)	平成18年度	7,323	聴覚障害者に放送を通じた情報へのアクセス機会の均等化を図るため、県の放送番組に字幕を付与する